経済Ⅰ(水1　中西徹)

発展途上国の経済について

詳しくは…開発政策の原理とその歴史、貧困層の経済行動からの発展途上国の社会変動

発展途上国の開発に関する諸問題

1. 発展途上国の開発政策

戦後の発展途上国の開発過程

輸入代替工業化から構造調整(市場経済に移行させること)にいたるまでの諸問題・国際機関や先進国の援助

1. 農村の貧困　農村の生産性が低いのはいびつな土地所有制度による制度的問題！/緑の革命・遺伝子革命・アグリビジネス
2. 都市の貧困　農村都市間人口移動
3. 開発経済学と地域研究　コミュニティの自立的発展

4月11日(水)　第１回

1. 序論

グローバル化が発展途上国にもたらした負の効果として…

画一化による開発政策で社会関係と民衆知が駆逐されてきた。

(例)慣行農業でアグリビジネスによる種子支配が行われた結果、種子交換が禁止され農民間ネットワークは遮断された。

GW参考文献

『テキストブック開発経済学』有斐閣(332：A27)

『世界経済を破綻させる23の嘘』徳間書店　田村源二訳

『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』平凡社 ダグラス・スミス

０－１．経済学の分析方法

０－２．分析対象としての発展途上国

* 1. 初期条件としての植民地支配　一次産品を輸出し工業製品を対外依存する体制が　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　自由貿易によって確立される⇒脱却をめざし工業化を目指す。
  2. 慢性的貧困　貧困の悪循環の２つの輪(詳細ノート)⇒「投資増をめざし企業援助する」　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　という発想
  3. 所得分配の不平等　社会階層の固定性による
  4. 慣習経済の優越　市場が未発達かつ政府権力が弱い場合、地域経済のコミュニティが大きな影響力を持つ。

０－３．経済発展の要素として…

1. 経済成長　定義：一人当たり国民所得の増大
2. 産業構造の高度化　「選択の幅」の増大つまりペティ＝クラークの法則

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　国内産業の重心は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第一次産業：農業　(ここで止まっては成長できない！)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第二次産業：工業　　　　　　　(↓が盛んなのが豊かな社会)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第三次産業：サービス業(商業、金融、情報、教育)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に推移し選択の幅が増大する。

1. 公正な所得分配　社会保障制度の整備によって可能になる

　　　　　　　　　　　　　クズネッツの逆U字仮説：一人当たりGDPが上がるとはじめは(財閥主導で発展が進み)不平等な社会になるが、(政治で民主化が図られ)最後は平等になる。

　　　　　　　※あくまでアフリカ・南アジア、ラテンアメリカ、高所得国の横断面データであり、時系列データによる証明が必要なので仮説に留まる。

1. 慣習経済から市場経済への移行＝開発経済学の基本的発想

慣習経済は本当に非効率的で排除すべきものなのか？(ノートの図)

０－４．開発経済学と地域研究　経済発展の一過程を対象とし理論の普遍性を強調する経済学に対し、地域研究は社会発展の全歴史過程を対象とし地域の固有性を主張する。

０－５．政府による短期的・画一的な社会の可視化すなわち「簡単化」によって慣習の中に生きている体系化されていない経験

則である「民衆知」が失われていく。

1. 発展途上国の開発過程

開発のはじまり　1930年代の「市場の失敗」としての大恐慌を経験し、「市場メカニズムはあてにならないので政府が積極的に経済に関与せよ」というケインズの主張の影響を受け、

1940年代、冷戦下の東西援助競争の中で、工業化を進め繁栄すること自体が国家目標となった。

このような流れの中で１９世紀後半～1945年までの帝国主義は経済開発とグローバル化による市場獲得戦略にすり替わったのである。

1949年のトルーマン大統領の就任演説では、冷戦下で「旧植民地＝新興独立国」への投資し西側諸国へつける必要性を受けて、低開発国(欧米以外のあらゆる国)を「開発」するという意味でdevelopmentという単語が他動詞で初めて使われた。

貧困と経済発展：もう一つの見方

[1950年代まで]　植民地経済の遺産：一次産品輸出(⇒これではだめ！工業化しなきゃ！)

1. 輸出悲観論：一次産品問題として農業依存からの脱却を図る

プレビッシュ＝シンガー仮説

　　　→一次産品に対する需要は、長期的に低迷しており、その「交易条件」(工業製品の価格と

比べた時の一次産品の価格)も長期的に悪化傾向を示すから、モノカルチャー型の一次産品輸出は発展途上国にとって、不利である。

　　　論理として…

一次産品の財の特性(１)需要の価格弾力性が低い　=需要曲線の傾きが大きい

農産物は価格が下がっても需要があまり増えないので売上が減少してしまう。

(２)需要の所得弾力性が低い　たとえ所得が増えても農産物など必需品の需要は増えにくい。

(３)代替財の出現

⇒農産物を輸出しているだけじゃだめなのだ！

1. 工業化論　前述ペティ＝クラークの法則に則り産業構造の高度化による選択肢の幅の拡大させるための製造業育成の必要性を認識。
2. 供給制約論　・・・？資本が不足しているから大規模投資すればいいのでしょ？みたいなことかな？
3. 市場の失敗　市場が効率的な資源配分を実現しておらず、インフラなどの社会制度が未整備なことから、国家介入・政府主導の開発が必要となった。

[1960年代]　政府主導の第一次輸入代替

1. 定義：「輸入制限」によって、特定の最終生産物を国際市場から隔離し、「輸入最終生産物」を「国内生産」によって代替していく工業化
2. 輸入代替工業化の根拠
   1. ハーシュマンの不均整成長論：最終消費財(自動車)→中間・資本財(部品)→素材・原材料(鉄

鋼・石油)の順に工業化を目指す後方連関による成長を主　　　　張。(図はスライド、ノートにも詳細)

* 1. 幼稚産業保護論：将来的には十分な黒字が見込める産業であるが、現在は競争力がな

くリスクの大きな産業を、政府は保護するべきである。

1. 政策手段
   1. 輸入制限：関税や数量制限によって国内の競合産業を守る。国内市場と国際市場を隔離する。
   2. 為替管理による自国通貨の過大評価：自国通貨を高くすると…最終消費財を国内生産するための中間財・資本財を安く輸入することができる！そのかわり一次産品の輸出は減少する(cf.北海油田とオランダ病)。また、超過需要になるので、工業化産業に優先的に配分される(※③)詳細はノート
   3. 選択的低金利割り当て優遇融資による特定産業への補助金：金利を安くすることで、超過需要になるが、輸入代替工業に優先的に低金利での貸し付けを行い、企業の投資を促進する。(詳細プリント。③としくみは同じ)
2. 第１次輸入代替工業化の問題点
   1. 狭隘な国内市場規模　工業製品を購入できる階層は限定的であるが、輸出に向くほど成長できてはいない。
   2. 国際収支の悪化　中間財・資本財の輸入増大と自国通貨の過大評価による輸出抑制で、外貨準備が減少した。それを海外からの援助に頼ったため、(特にラテンアメリカ諸国で)累積債務問題が発生した。
   3. 都市偏重と農業無視　農業部門から工業部門へ資源を強制移転させた(地主も都市に富を移した結果、機械化により労働者があぶれた)結果、外貨取得源である国内農業部門が縮小した。
   4. 資源配分の非効率化　 部品輸入のための外資導入による民族資本の欠落

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 国際収支の悪化を中間財・資本財の「第二次輸入代替」で改善しようとした(ラテンアメリカでは、どうせ原料を輸入しなければならないので、国際収支はさらに悪化して累積債務問題が長期化した。一方東アジアは雑貨・衣料を輸出することで市場を海外に転換させたことで改善した。)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　産業保護の長期化　安定した保護があることでコストを意識しなくなったり、広告費などでコストをかけたりしたことで、補助金から儲けを得ることを考える既得権益集団が形成された。彼らが技術革新、コスト削減を怠ったことで非効率性が増大した。

* 1. 所得分配の悪化(＝格差拡大)

低金利で機械を安く買えるために、資本設備の拡大が図られた結果、資本集約的(お金をたくさん投入≒労働節約的)技術が発展したことで、雇用が抑制され、資本家(→既得権益集団となる)の収益が増大した。一方輸出を抑制された農村では貧困が激化した。

[1970年代]　輸出志向工業化

背景として「新古典派復興」がある。彼らは金利引き下げなど政府介入による市場メカニズムの阻害と、特権階層による既得権益集団の形成が引き起こした非効率化の促進は「政府の失敗」であると主張した。そして「自由化」による輸出振興、すなわち第一次輸入代替から第一次輸出志向への転換を唱えた。具体的には比較優位の活用(得意なもので頑張る！) 技術進歩による生産能力の増大、雑貨・衣料・食品加工などの労働集約財産業発展による雇用創出、それによる農村の労働力等の余剰未利用資源の投入である。また彼らは「人的資本」論をとなえ、生産要素(労働・土地・資本)は量より質の問題であると捉え、特に労働の質を(人的資本への投資すなわち教育によって知識・熟練度を向上させ、経営・組織効率を改善することで)高めることが生産能力の増大につながるとした。

1970年代初め発展途上国の貿易収支赤字とインフレによる「国際収支赤字」に関して

[1980年代]　構造調整

[1990年代]　「市場友好的」アプローチと構造調整の見直し

[2000年代]　「新制度学派」と「貧困削減戦略文書」

1. 農村の貧困とコミュニティ

２－１．経済発展における農業の役割

　　　　　発展途上国において農業が最も重要な産業であるはずなのに、政府が工業化を急ぎ過ぎた！

　　　　　　　☆1人当たりGNPが上昇すると農業人口と農業部門の生産比率は減少する。

　　　　　　　　分益小作や大農園といった制度的な問題に帰着する！！

1. **生産**における貢献　労働者の食糧や工業の原材料になる。
2. **生産要素**における貢献　機械化による余剰農村人口が工業に労働力を提供したり、地主の

　　　　　　　　　　　　　　　資本が都市にまわったりする。

1. **市場**における貢献　工業部門が生産したものを買う市場としての農村。
2. **外国為替**における貢献　商品作物を作り、海外に高値で売る。

２－２．半封建的農地制度と農業階梯

1. 開発途上国の土地制度

生存農業、半封建的農地制度(①アジア型中小地主小作制度②L．A．型伝統的大農園制度)、近代的法人農園制度

　　　　　　　土地を媒介とした関係だが、主従関係はない。

1. 開発途上国の農業階梯

☆グラフ：ラテンアメリカの方がアジアよりも農場の面積が大きい。

　　①アジア型中小地主制度　土地所有権を持つ在村地主が小作人に対して耕作権と信用(お金を貸す)を与える代わりに、小作人は小作料と金利を払う。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　その下に賃金雇用される土地なし農業労働者がいる。

在村地主と小作人の関係は何世代にも渡るものであり、また耕作権は保有権の一つであり、それを持つ小作人は土地に対する愛着が強い。また地主がひどく搾取しているわけでもない。

⇒低生産性は制度的問題！

　　②ラテンアメリカ型伝統的大農園制度　農園主が拘束農園労働者を雇用し、労働者が労働・賦役を行う。拘束農園労働者はその農園主しか雇い主がなく、また大農園で分業が進んでいるため、「自分の土地」という認識はない。この下に農繁期のみの臨時雇い農業労働者がおり、拘束農園労働者とともに農園主によって分割統治されている。

Ｃ．土地を媒介とした労働契約

　　①家族経営

　　②賃金労働制度　一定の労働に対して地主が賃金を支払う。リスクは地主が100％負い、小作人にはリスクゼロ。(田植え後賃金払って、収穫前にダメになったら地主が損するだけ。)　効率は良い。ラテンアメリカに多い。

　　③分益小作制度　収穫を一定の割合(小作率という。1：1の場合が多い)で地主と小作人で分ける。**最も非効率的**だが、長い間続いている制度。リスクは小作人と地主で折半。

　　④定額借地制度　　毎年一定の小作料を地主に払う。金納or物納は場合により異なる。毎年一定額を得られる地主は一切リスクを負わない。不作の際は、小作人は借入をして小作料を支払わなければならないが、頑張って豊作になると小作取り分は増える。⇒発展途上国の不安定な経済では小作人は定額借地制度には納得しない。

(１)収量変動と農地制度

発展途上国の農業技術問題として低い生産性と大きい収量変動(緑の革命が解決を目指したもの)

②賃金労働制度　小作人取り分は一定で、地主取り分が変動する。地主は短期の損をする。

③分益小作契約　小作人と地主が収量変動を共にする。

④定額借地制度　地主取り分は一定で、小作人取り分が変動する。収量が低かった場合には小作人は借入をしなければならない(マイナスが生じる)という不安定性がある。

(２)土地制度と分益小作制度の非効率性

開発途上国の農業生産性が低いのは農民が怠惰であるからか？⇒NO！分益小作制という制度自体に問題がある！

開発途上国では、なぜ、非効率的である分益小作制度が広範に見られるか？⇒？

　　　　　　　　　　　　　　　賃金労働制度、定額借地制度と比べて…

**分益小作制度がなぜ非効率的なのかを賃金労働制度、定額借地制度との比較を通して数学的に考える！**

②賃金労働制度

賃金労働者(小作人)が労働を提供し、地主が賃金を支払う。

：仕事量＝人数×時間

意思決定の主体は地主。

**利潤最大化**のための元になる情報として

ⅰ)技術的情報

　　いわゆる生産函数

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　K：資本、A：土地、T：技術は短期的には変えられないものなので、ここではL：労働だけを短期的に変化させられると考える。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　「何人の労働者を雇えば、どれくらいの生産になるか知っている」

ⅱ)市場情報

農産物市場、農村労働市場において完全競争市場(売り手も買い手もたくさんいる)を考えるとき

市場賃金：一定　　　　　　　　　　　　高いともっと安く雇おうとし、安いと誰も働いてくれない⇒一定

市場で売る生産物の価格：一定　　　高いと売れないし、安くする必要もない。

以上の情報をもとに導き出される地主の利潤最大化のための目的関数は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　今最大化をしたい関数のことね！

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Π：利潤　　(価格×生産)　　(賃金×労働)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(売上、収入)－(費用、コスト)

これに, を代入して

＊生産函数がどのようなグラフになるかというと…

**労働の限界生産性：労働増やした分の生産増加分**

　　　　　　　　　　　 生産函数の微分の定義そのもの

横軸L縦軸Yのグラフの接線の傾き

はじめ、労働を増加させると分業specialization により限界生産性が逓増するが、

ある期間たつと、労働あたりの他の生産要素(土地など)が減少するため、限界生産性は逓減し非効率性がみられる。

ここで再び地主の利潤最大化問題を考える。

　の　　が最大になる時を考える。

LY平面においてのグラフとL(原点を通る傾きの直線)が２点で交わるときに賃金労働制が成立する。この時、が正になるとき利潤が発生し、それは限界生産性が逓減しているときに起こる。

利潤Π(L)は最初－になり、次に＋に転じるが、最終的に－になる三次関数の形を描く。

（雇っても生産があまり増えない→黒字→賃金ばかり増える。）のグラフの接線の傾きが０になるとき、すなわちΠ(L)の一次導関数＝Oの時、利潤最大化・利潤最小化が起こるので、を解いてでてくる答えのうちの一つが利潤最大化の点である。

また利潤が最大/最小となるのは、の接線の傾き（すなわちMPL）＝

（の傾き）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　となるときである。

③分益小作契約

④定額借地制度

Ｂ．労働契約の同値性

Ｄ．まとめ：土地制度と労働契約